

<対策のポイント>

農協の公認会計士監査コストの合理化を図るための支援や、農協の准組合員の事業利用規制の在り方に関する実態調査を実施します。

<政策目標>

- 農協の公認会計士監査への円滑な移行
- 准組合員の組合の事業利用に関する規制の在り方について、検討し結論を得る

<事業の内容>

<事業イメージ>

<農協の監査コストの合理化支援>

令和元年度事業

監査コストが上がると見込まれる40県域を対象に

- ① 特に課題が大きいと見込まれる農協に対するコンサル活動を実施するとともに、
- ② コンサル活動で得られた知見に基づき、研修会・説明会を実施



令和2年度事業

各地域の農協の実態に応じた課題を克服できるよう、農協の実情や会計監査に知見を有する者が、監査コストの合理化の具体化策について調査し、そこで得られた知見を他の農協へも周知

1. 農協の監査コストの合理化支援 203（203）百万円

- 農協の公認会計士監査への移行に伴い、監査コストの合理化を図るための農協の主体的な取組を支援します。

2. 准組合員の事業利用規制の在り方に関する調査 10（10）百万円

- 農協の准組合員の事業利用規制の在り方の検討に資するよう、各地域における生活インフラの利用実態について現地調査を行います。

<事業の流れ>

